

みやぎ経済月報

(2023年1月号)

令和5年1月31日

	目	次	
I	本県の経済概況	1
II	主な指標の動き	2
1	生産		
	鉱工業生産指数	11月	2
2	住宅投資		
	新設住宅着工戸数	11月	2
3	公共工事		
	公共工事請負金額	12月	2
4	個人消費		
	百貨店・スーパー販売額	11月	3
	コンビニエンスストア販売額	11月	3
	家電大型専門店販売額	11月	3
	ドラッグストア販売額	11月	4
	ホームセンター販売額	11月	4
	乗用車新車登録及び届出台数	12月	4
	仙台市消費者物価指数	11月	5
5	雇用		
	求人倍率	11月	5
	所定外労働時間	11月	6
	実質賃金指数	11月	6
	雇用保険受給者実人員	11月	6
6	企業倒産	12月	7
III	宮城県景気動向指数	8
IV	全国・東北等の景況	10
V	主要経済指標	14

利用される方に

■ この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■ 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■ 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」.....負数
 「…」.....数字が得られないもの
 「-」.....該当数字がないもの

■ 内容についてのご照会、ご意見は、
 宮城県企画部統計課
 (企画分析班)
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453 (直通)
 にご連絡下さい。

■ 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>



I 本県の経済概況

11月を中心とした宮城県経済の概要

緩やかに持ち直している。

○前回公表分からの変更点は、なし。

(変化方向※)



12月号

1月号

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 (2022年12月号)	今回公表分 (2023年1月号)	変化方向※
生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	➡
住宅投資	上昇傾向が続いている。	上昇傾向が続いている。	➡
公共投資	減少している。	減少している。	➡
個人消費	持ち直している。	持ち直している。	➡
雇用	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	➡
企業倒産	落ち着いた動きとなっている。	落ち着いた動きとなっている。	➡

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

II 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

11月の鉱工業生産指数（季節調整値，平成27年＝100）は133.9（速報値）で，前月比は1.9%上昇し，2か月ぶりの上昇となった（図1，2）。

業種別にみると，食品工業，汎用・生産用・業務用機械工業など9業種が上昇した。一方で，輸送機械工業，鉄鋼・非鉄金属工業など8業種が低下した。

前年同月比（原指数）では23.1%上昇し，18か月連続の上昇となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは15～17ページに掲載

図1：前月比（季節調整済指数）

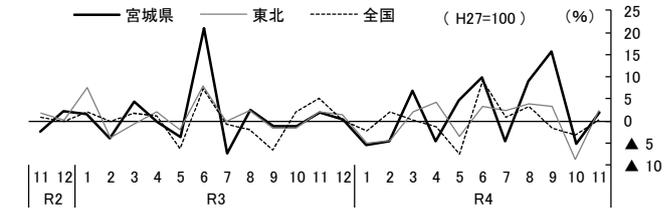
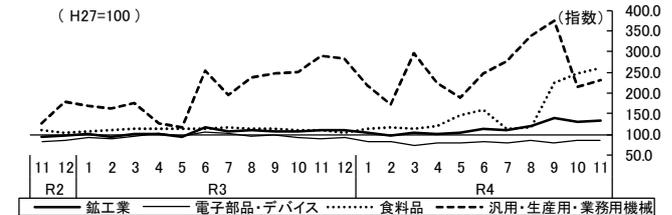


図2：季節調整済指数（宮城県）



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

11月の新設住宅着工戸数は1,647戸で，前年同月比0.2%減少し，5か月ぶりの減少となった（図3，4）。

利用別に前年同月比をみると，持家は26.6%減少し，11か月連続の減少となった。

貸家は24.9%増加し，5か月連続の増加となった。

分譲住宅は19.4%減少し，2か月連続の減少となった。

（資料：国土交通省）

→ 数値データは18，19ページに掲載

図3：前年同月比

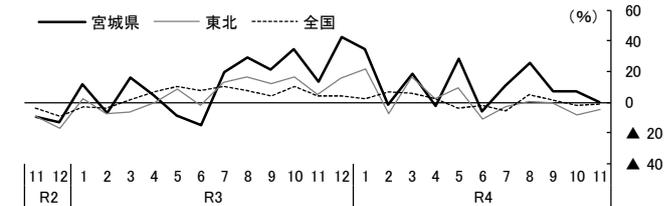
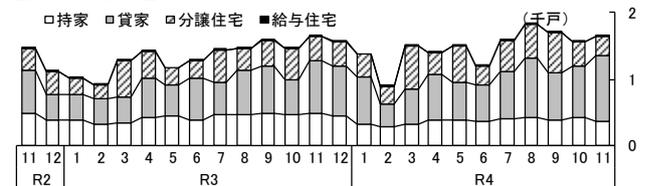


図4：戸数（宮城県）



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

12月の公共工事請負金額は125億46百万円で，前年同月比49.5%減少し，3か月連続の減少となった（図5，6）。

発注者別に前年同月比をみると，国は59.7%減少し，3か月連続の減少となった。都道府県は14.4%減少し，4か月連続の減少となった。市町村は64.0%減少し，2か月ぶりの減少となった。その他（独立行政法人等，地方公社，その他）は18.9%減少し，2か月連続の減少となった。

（資料：東日本建設業保証(株)）

→ 数値データは20，21ページに掲載

図5：前年同月比

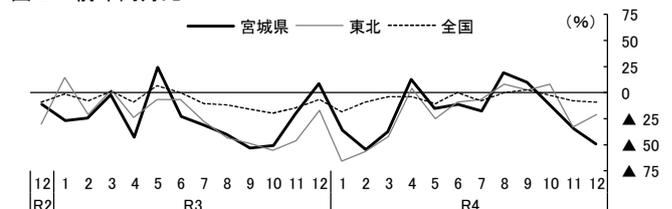
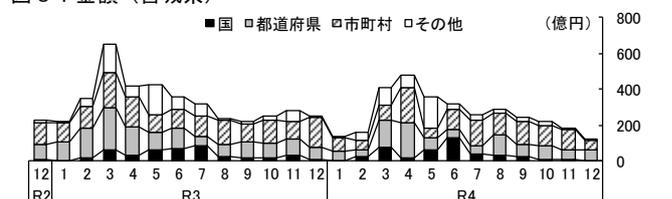


図6：金額（宮城県）



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

11月の百貨店・スーパー販売額は333億円で、全店舗比較では前年同月比0.1%減少し、5か月ぶりの減少となった(図7, 8)。既存店比較は0.6%減少し、5か月ぶりの減少となった。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは21~24ページに掲載

図7：前年同月比（全店舗，百貨店・スーパー計）

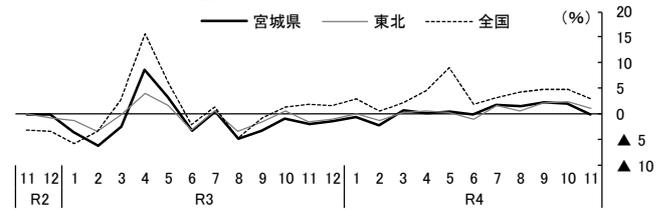
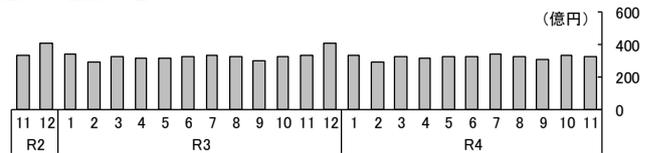


図8：金額（宮城県）



(2) コンビニエンスストア販売額

11月のコンビニエンスストア販売額は197億円で、前年同月比5.2%増加し、9か月連続の増加となった(図9, 10)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22~24ページに掲載

図9：前年同月比

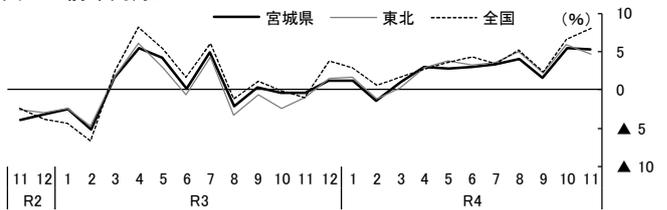
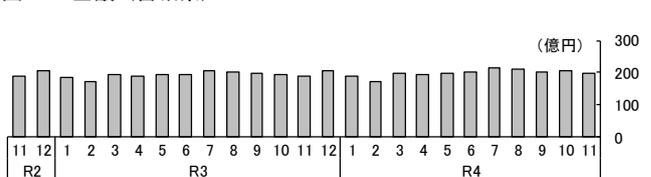


図10：金額（宮城県）



(3) 家電大型専門店販売額

11月の家電大型専門店販売額は63億円で、前年同月比19.8%増加し、2か月ぶりの増加となった(図11, 12)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22~24ページに掲載

図11：前年同月比

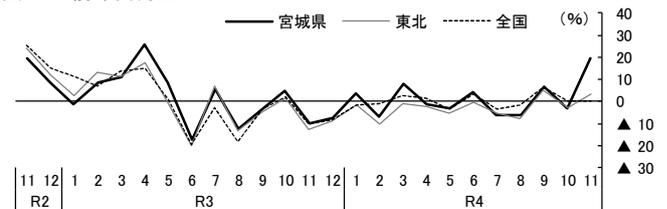
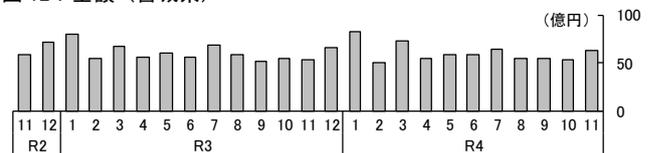


図12：金額（宮城県）



(4) ドラッグストア販売額

11月のドラッグストア販売額は133億円で、前年同月比10.0%増加し、20か月連続の増加となった(図13, 14)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22~24ページに掲載

図13：前年同月比

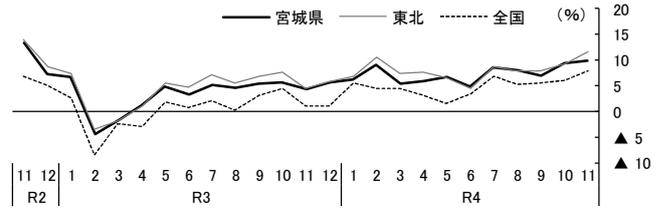
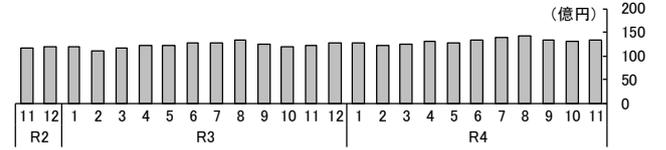


図14：金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

11月のホームセンター販売額は56億円で、前年同月比1.7%減少し、2か月ぶりの減少となった(図15, 16)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22~24ページに掲載

図15：前年同月比

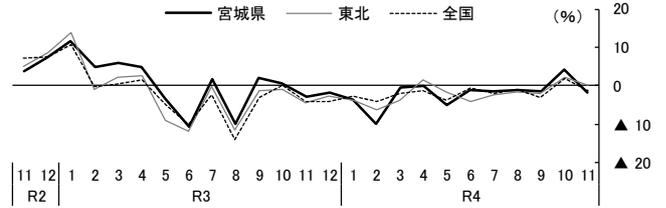
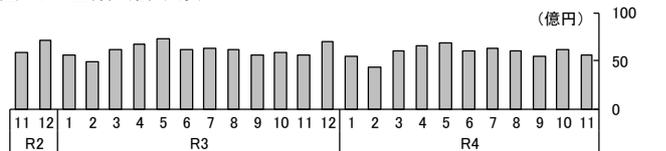


図16：金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値*)

11月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は782億円で、前年同月比4.1%増加し、9か月連続の増加となった(図17, 18)。

※4(1)~(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

図17：前年同月比

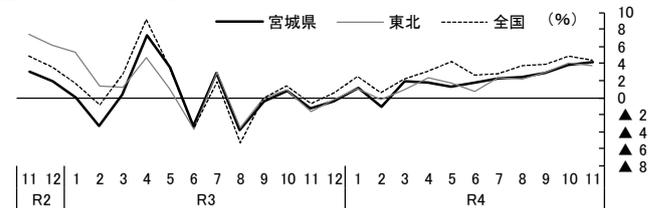
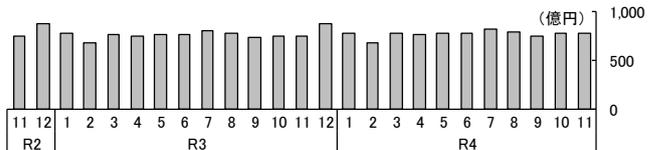


図18：金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

12月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車, 軽乗用自動車の合計)は4,904台で、前年同月比2.7%減少し、4か月ぶりの減少となった(図19, 20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は6.1%減少し、4か月ぶりの減少となった。小型車は16.4%減少し、4か月ぶりの減少となった。軽自動車は17.4%増加し、7か月連続の増加となった。

(資料：東北運輸局, 全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは25~28ページに掲載

図19：前年同月比(普通車, 小型車, 軽自動車)

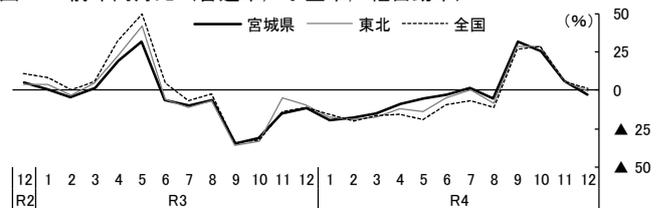
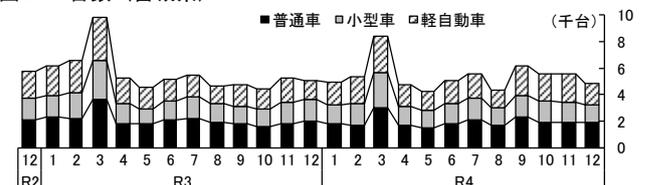


図20：台数(宮城県)



(8) 物価

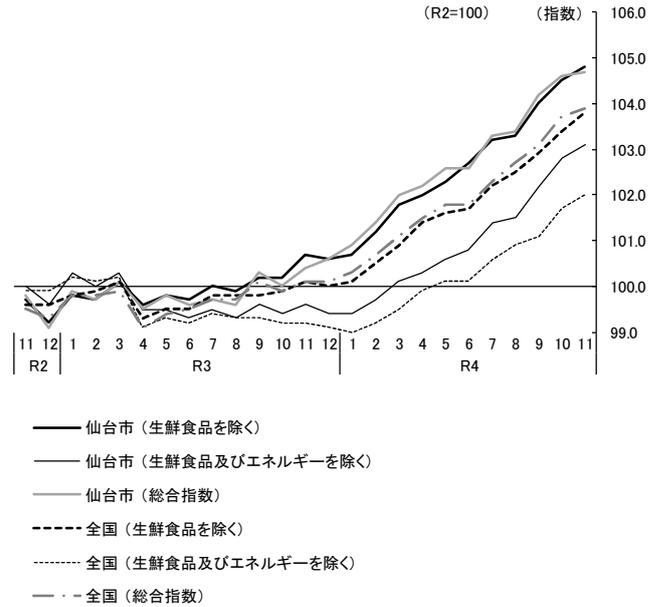
11月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（令和2年=100）は104.8で、前月比0.3%上昇し、11か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は103.1で、前月比0.3%上昇し、10か月連続の上昇となった。総合指数（同）は104.7で、前月比0.1%上昇し、5か月連続の上昇となった。（図21）。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（同）は4.1%上昇し、17か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は3.5%上昇し、8か月連続の上昇となった。総合指数（同）は4.2%上昇し、15か月連続の上昇となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは29, 30ページに掲載

図21：消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

11月の有効求人倍率（季節調整値，新規学卒者除きパートタイム含む）は1.39倍で、前月と同じ水準となった（図22）。新規求人倍率（同）は2.34倍で、前月を0.17ポイント上回り、2か月連続の上昇となった（図23）。

有効求人数及び新規求人数（原数値，新規学卒者除きパートタイム含む）は、有効は前年同月比2.6%増加し20か月連続の増加となった。新規は前年同月比10.3%増加し、3か月ぶりの増加となった。

新規求人数（原数値・前年同月比）を産業別にみると、「卸売業・小売業」、「サービス業」、「生活関連サービス業」などで増加となった。一方で、「建設業」、「運輸業・郵便業」、「公務・その他」などで減少となった。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは31, 32ページに掲載

図22：有効求人倍率（季節調整済）

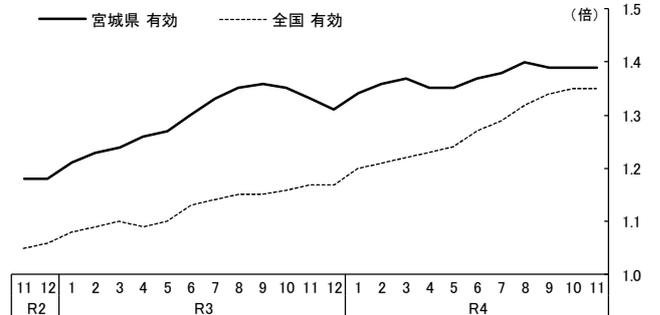
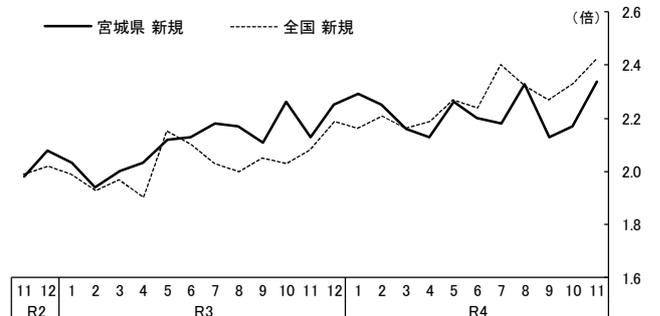


図23：新規求人倍率（季節調整済）



(2) 所定外労働時間

11月の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は16.0時間で，前年同月比（指数，令和2年=100）が20.1%増加し，4か月連続の増加となった（図24，25）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図24：前年同月比（製造業・30人以上，指数(R2=100)）

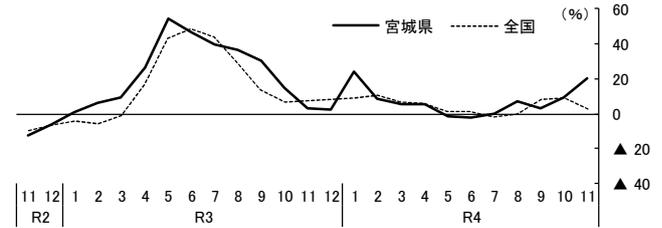
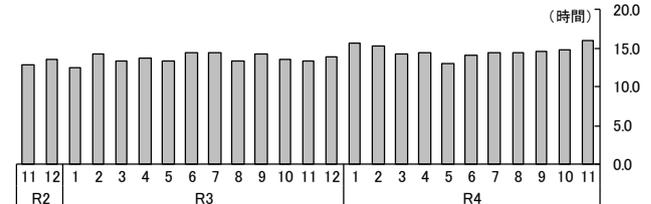


図25：時間数（宮城県，製造業・30人以上）



(3) 実質賃金指数

11月の実質賃金指数（令和2年=100，現金給与総額，製造業，事業所規模30人以上）は88.4で，前年同月比が0.8%低下し，2か月連続の低下となった（図26，27）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図26：前年同月比（製造業・30人以上，指数(R2=100)）

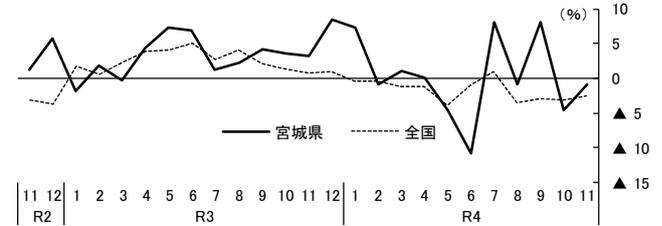
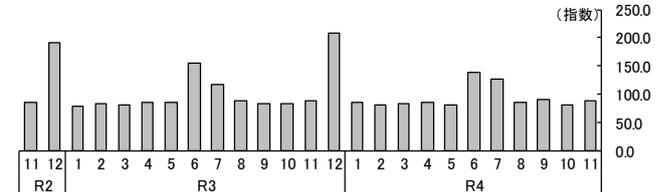


図27：指数（宮城県，製造業・30人以上）



(4) 雇用保険受給者実人員

11月の雇用保険受給者実人員は7,982人で，前年同月比0.1%増加し，4か月連続の増加となった（図28，29）。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは33ページに掲載

図28：前年同月比

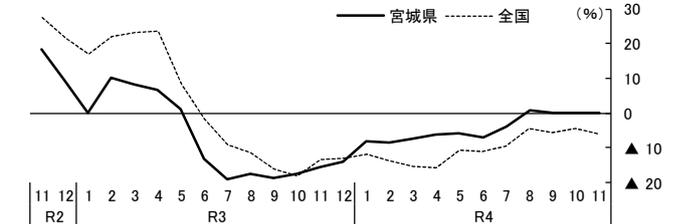
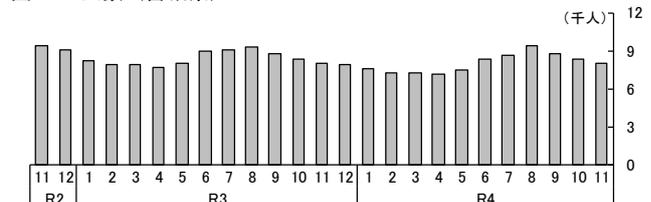


図29：人数（宮城県）



6 企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は8件で、前年同月比166.7%増加し、2か月ぶりの増加となった（図30）。負債総額は4億44百万円で、前年同月比120.9%増加し、5か月連続の増加となった（図31）。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は7件となり、全体に占める構成比は87.5%となった。

（資料：株東京商工リサーチ）
→ 数値データは34ページに掲載

図30：前年同月比（件数）

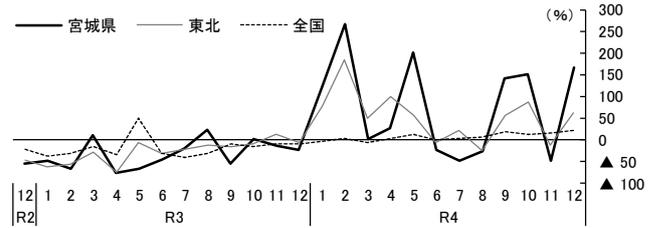
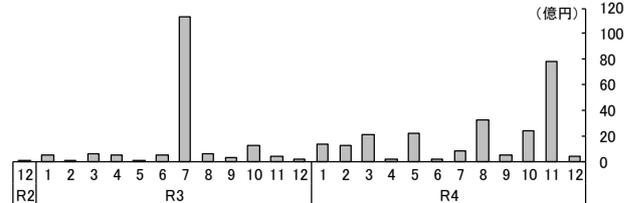
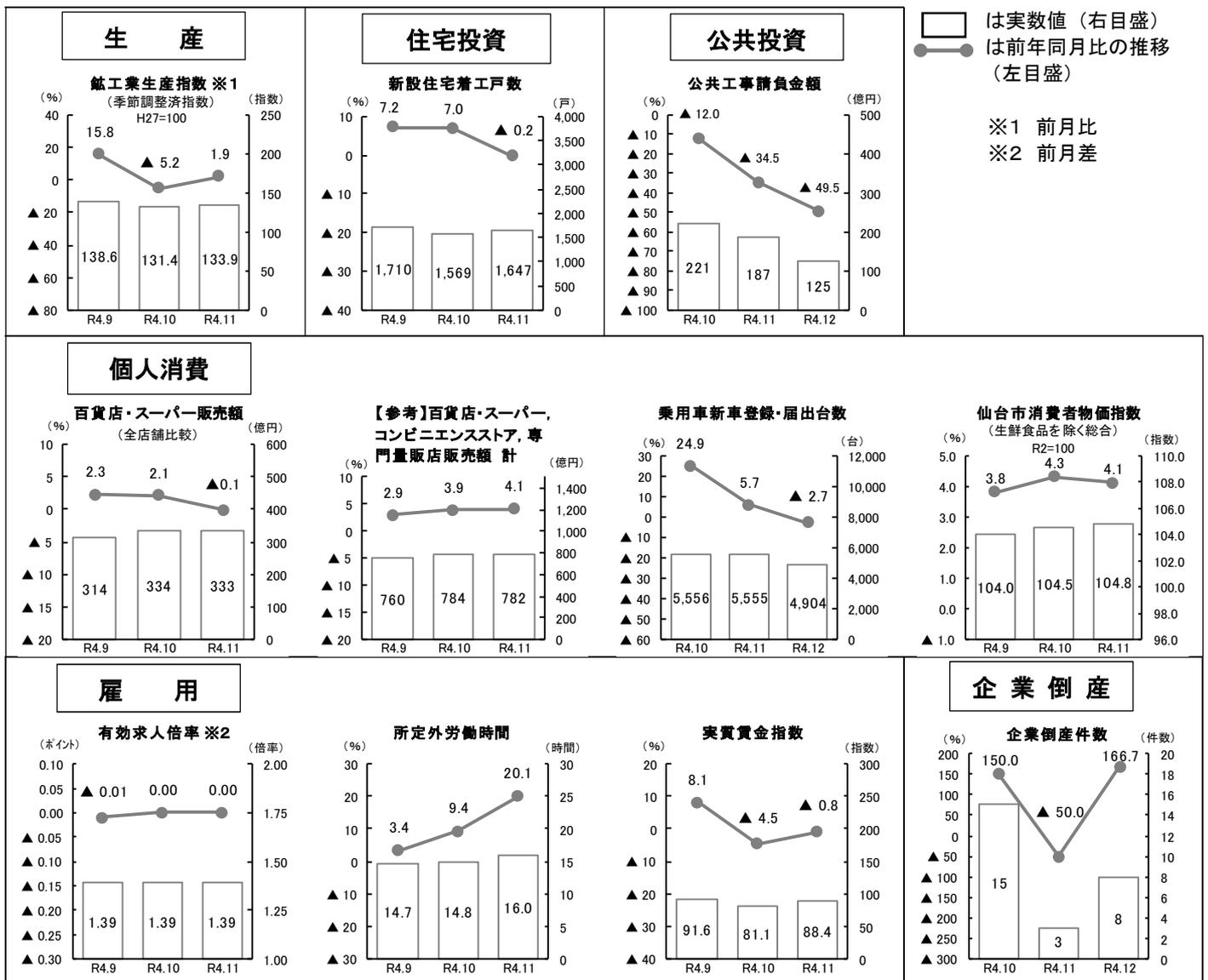


図31：負債総額



直近3か月の経済動向（前年同月比の動き）



Ⅲ 宮城県景気動向指数

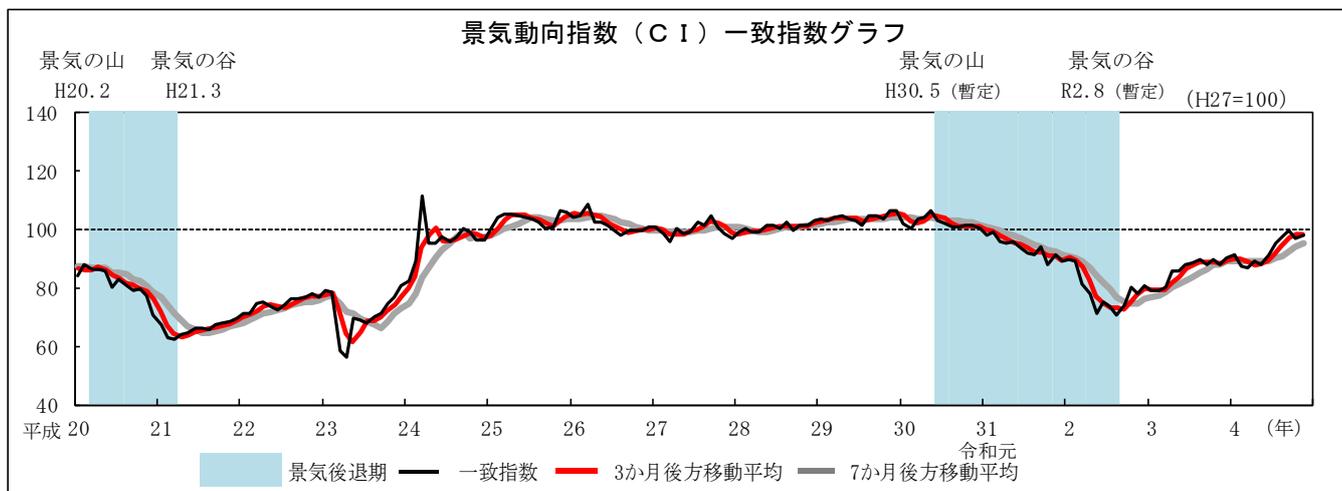
1 景気動向指数（C I）の概況

令和4年11月のC I（H27=100）は、先行指数 119.5、一致指数 98.2、遅行指数 94.9となった。

先行指数は前月差で 3.0ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。

一致指数は前月差で 1.1ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

遅行指数は前月差で 1.3ポイント上昇し、3か月連続の上昇となった。



2 景気動向指数（C I）の個別系列の動き

(H27=100)

		寄与度がプラスとなった指標			寄与度がマイナスとなった指標		
先行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列 新規求人数(学卒除く、パート) 日経商品指数(42種)	寄与度 0.44 0.15	2か月連続 2か月連続	○ 引き続き下降に寄与した系列 新設住宅着工床面積	寄与度 -0.71	3か月連続	
	○ 上昇への寄与に転じた系列 投資財生産指数	0.98	2か月ぶり	○ 下降への寄与に転じた系列 生産財生産指数 乗用車新車新規登録台数(軽含む) 中小企業業界景況感	-1.27 -1.22 -1.46	2か月ぶり 2か月ぶり 2か月ぶり	
一致系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列 有効求人倍率(合計)	寄与度 0.00	2か月連続	○ 引き続き下降に寄与した系列 百貨店・スーパー販売額 輸入通関実績	寄与度 -0.46 -0.52	2か月連続 2か月連続	
	○ 上昇への寄与に転じた系列 所定外労働時間指数(調査産業計) 実質定期給与指数(製造業) 鉱工業生産指数	0.13 1.45 0.45	3か月ぶり 4か月ぶり 2か月ぶり	○ 下降への寄与に転じた系列			
遅行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列 離職者数(事業主都合)〔逆〕 雇用保険受給者実人員〔逆〕	寄与度 0.94 1.20	3か月連続 3か月連続	○ 引き続き下降に寄与した系列 勤労者世帯消費支出(仙台市)	寄与度 -0.02	2か月連続	
	○ 上昇への寄与に転じた系列 営業倉庫保管残高	1.74	3か月ぶり	○ 下降への寄与に転じた系列 消費者物価指数(仙台市) 法人事業税調定額	-0.97 -1.65	10か月ぶり 5か月ぶり	

注:〔逆〕は逆サイクルを示す。逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。

3 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H27=100)

系 列 名		令和4年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先 行 指 数	C I 先行指数	120.7	124.0	129.7	122.2	122.5	119.5	
	前月差 (ポイント)	-0.2	3.3	5.7	-7.5	0.3	-3.0	
	3か月後方移動平均	120.2	121.9	124.8	125.3	124.8	121.4	
	7か月後方移動平均	116.7	117.6	120.0	121.9	122.7	122.8	
	L1 新規求人数(学卒除く, パート)	0.04	-0.83	1.99	-2.59	1.28	0.44	1
	L2 投資財生産指数	2.08	0.64	2.38	0.36	-5.40	0.98	2
	L3 生産財生産指数	-0.01	1.71	0.66	-0.91	0.92	-1.27	3
	L4 日経商品指数(42種)	0.30	-0.98	-0.17	-0.79	0.05	0.15	4
	L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	0.03	1.81	-2.40	-0.66	1.78	-1.22	5
	L6 新設住宅着工床面積	-2.33	1.78	0.97	-0.38	-0.21	-0.71	6
一 致 指 数	C I 一致指数	91.6	95.5	97.4	100.0	97.1	98.2	
	前月差 (ポイント)	3.2	3.9	1.9	2.6	-2.9	1.1	
	3か月後方移動平均	89.7	91.8	94.8	97.6	98.2	98.4	
	7か月後方移動平均	89.4	90.2	91.0	92.8	94.2	95.5	
	C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	-0.04	-0.18	0.62	-1.05	-0.38	0.13	1
	C2 有効求人倍率(合計)	0.55	0.31	0.68	-0.04	0.04	0.00	2
	C3 実質定期給与指数(製造業)	-0.24	2.13	-0.30	-0.42	-0.73	1.45	3
	C4 鉱工業生産指数	2.18	-1.17	2.13	3.73	-1.40	0.45	4
	C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	-0.19	0.29	-0.14	0.18	-0.19	-0.46	5
	C6 輸入通関実績	0.93	2.55	-1.09	0.12	-0.17	-0.52	6
遅 行 指 数	C I 遅行指数	85.0	87.9	87.7	91.2	93.6	94.9	
	前月差 (ポイント)	-1.0	2.9	-0.2	3.5	2.4	1.3	
	3か月後方移動平均	85.6	86.3	86.9	88.9	90.8	93.2	
	7か月後方移動平均	82.5	83.3	84.6	86.2	88.2	89.5	
	Lg1 離職者数(事業主都合)〔逆〕	-1.51	1.40	-1.66	1.50	0.37	0.94	1
	Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕	-1.31	-1.05	-0.72	0.64	0.08	1.20	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	1.23	0.54	0.55	1.26	1.65	-0.97	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	0.91	0.01	-0.97	0.21	-0.17	-0.02	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	2.58	1.42	1.29	-1.11	-0.86	1.74	5
	Lg6 法人事業税調定額	-3.01	0.29	1.18	0.83	1.15	-1.65	6
一致トレンド成分	0.09	0.31	0.14	0.15	0.15	0.07		

注:〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

4 【参考】景気動向指数（D I）

令和4年11月のD I 先行指数 42.9% (15か月ぶりに50%を下回った)
 一致指数 66.7% (6か月連続で50%を上回った)
 遅行指数 66.7% (2か月連続で50%を上回った)

※ C I 及びD I の長期時系列データについては宮城県企画部統計課ホームページを参照
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/keiki.html>

IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 1月25日

[<https://www.cao.go.jp/>]

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

経済・物価情勢の展望 —展望レポート— 基本的見解（日本銀行） 1月18日

[<https://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加している。企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感は横ばいとなっている。こうしたもとで、設備投資は緩やかに増加している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。個人消費は、感染症の影響を受けつつも、緩やかに増加している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、企業の資金繰りの一部に厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギーや食料品、耐久財などの価格上昇により、3%台後半となっている。また、予想物価上昇率は上昇している。

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 1月19日

[<https://www.tohoku.meti.go.jp/>]

緩やかに持ち直している

- ・ 鉱工業生産：緩やかに持ち直している
- ・ 個人消費：持ち直している
- ・ 住宅着工：持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 公共投資：下げ止まりの動きがみられる
- ・ 設備投資：増加している
- ・ 雇用：持ち直しの動きがみられる
- ・ 企業倒産：落ち着いた動きとなっている

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 1月26日

[<https://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。この間、生産は、一部に弱さが窺われるものの、総じてみれば持ち直し基調にある。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

地域経済報告—さくらレポート—（日本銀行） 1月12日

[<https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。この間、生産は、一部に弱さがうかがわれるものの、総じてみれば持ち直し基調にある。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

3 宮城県の景況

宮城県経済の動き（七十七リサーチ&コンサルティング株式会社） 1月12日

[<https://www.77rc.co.jp/>]

総括判断

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は、基調としては持ち直しに向けた動きとなっているが、一部で弱含んでいる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きがみられる。住宅投資は持ち直している。個人消費は一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

【 用 語 解 説 】

- **指 数**：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を令和 2 年とした場合、令和 2 年のりんごの価格指数は 100 となります ($R2=100$)。りんごの令和 2 年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{ 円}=100$ なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- **季節調整**：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分(季節変動^{*})を取り除くこと。

※ 季節変動(季節性)の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- **前月(期)比**：前月(期)からの変化率。

$$\text{前月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前月(期)の値}}{\text{前月(期)の値}}$$

* **足元の動き**を見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- **前年同月(期)比**：前年の同じ月(期)からの変化率。

$$\text{前年同月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前年の同じ月(期)の値}}{\text{前年の同じ月(期)の値}}$$

* 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては、前年の同じ月(期)と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大きく増減するので注意が必要です。